

貸借対照表

平成 30年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社 JALカーゴサービス九州

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 604,189,183】	【流動負債】	【 77,107,566】
現金及び預金	19,049,019	営業未払金	40,584,909
営業未収入金	2,160,754	関係会社未払金	11,138,851
関係会社営業未収入金	114,836,472	未払金	10,567,481
貯蔵品	261,830	未払法人税等	3,759,600
商品	33,799	預り金	4,874,401
関係会社未収入金	10,704,804	未払費用	1,053,350
前払費用	19,334,600	未払消費税	5,128,974
資金センター貸付金	435,764,836	【固定負債】	【 217,790,103】
一年内返済長期貸付金	1,376,712	退職給付引当金	217,790,103
繰延税金資産(流動)	666,357	負債の部合計	294,897,669
【固定資産】	【 34,749,799】	純資産の部	
(有形固定資産)	(3,969,995)	科 目	金 額
工具器具備品	3,969,995	【株主資本】	【 344,041,313】
(無形固定資産)	(259,200)	【資本金】	【 20,000,000】
電話加入権	259,200	【利益剰余金】	【 324,041,313】
(投資その他の資産)	(30,520,604)	利益準備金	5,000,000
長期貸付金	3,829,458	(その他利益剰余金)	(319,041,313)
繰延税金資産(固定)	26,691,146	別途積立金	66,000,000
		繰越利益剰余金	253,041,313
		純資産の部合計	344,041,313
資産の部合計	638,938,982	負債・純資産の部合計	638,938,982

個別注記表

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益の計上基準

役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限および移転時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II.株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	400株	—	—	400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月23日開催の第30回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	34,800,000円
1株当たりの配当額	87,000円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成30年6月22日開催の第31回定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

配当金の総額	44,000,000円
1株当たりの配当額	110,000円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月25日